

2024. 12. 24

「第4回 脱炭素経営に関するヒアリング」結果について

静岡銀行（頭取 八木 稔）では、グループの第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」においてサステナビリティ指標の1つに「静岡県内の温室効果ガス排出量の削減（2030年度までに2013年度比46%削減）」を掲げ、地域における脱炭素化を推進しています。

また、グループとして、2030年度までにカーボンニュートラル(Scope1、2)の達成をめざすなか、積極的に省エネ設備や再生可能エネルギーを導入するとともに、地域企業の脱炭素経営を支援するCO2排出量算定サービス「しずおかGXサポート」の提供や、東京証券取引所が開設した「カーボン・クレジット市場」への参加など、グループ各社と連携しながら地域の課題解決に取り組んでいます。

こうした活動の一環として、2021年度からお取引先を対象とした「脱炭素経営に関するヒアリング」を実施しており、このたび第4回目を実施して調査結果をまとめましたので、その概要をご案内します。

1. 調査期間 2024年8月～10月
2. 調査対象 直近期売上高10億円以上かつ製造業、建設業、運送業、エネルギー関連業に従事する企業
3. 回答社数 1,856社
4. 調査方法 対面、書面、メールのいずれかによる回答

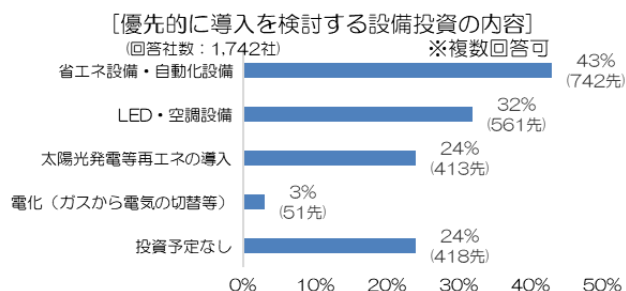
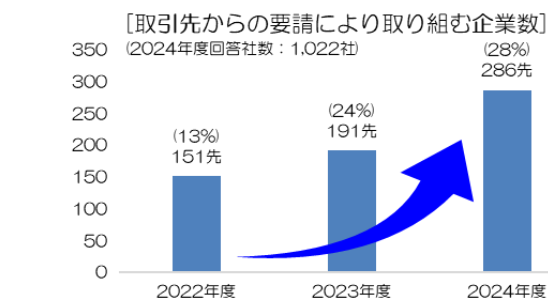
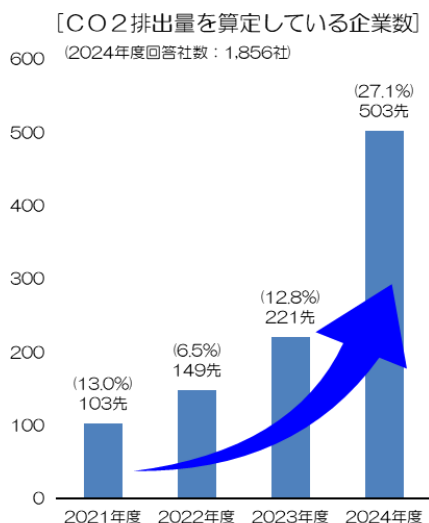
5. 調査結果

○CO2排出量の算定企業数が2023年度対比で大幅に増加している

○脱炭素化に向けた課題は、「どこに相談してよいかわからない」「何から手をつけてよいかわからない」といった初期的な課題から、「対策するための人手が足りない」などの実務面の課題に遷移している

○取引先からの要請により脱炭素化に取り組む企業は年々増加しており、省エネ設備やLED・空調設備、再生可能エネルギーの導入などの検討先も増加している

【回答結果の抜粋】



第 4 回脱炭素経営に関するヒアリング 結果報告書

株式会社 静岡銀行
2024 年 12 月

目次

1. ヒアリング概要	
1-1 背景・目的	3
1-2 実施概要	3
2. 回答項目	
2-1 回答項目一覧	4
2-2 回答結果	6
3. 調査結果	
3-1 総括	11
3-2 当行の取り組みと課題の変化	11

1. ヒアリング概要

1-1 背景・目的

近年、地球温暖化や気候変動への対応は、企業にとって避けられない重要課題となっています。国際的な枠組みであるパリ協定をはじめ、多くの国や地域で脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、企業には持続可能な社会の構築に貢献する責任が求められています。また、投資家や顧客からの ESG への関心の高まりも、企業活動における脱炭素化の加速を促しています。

このような背景を受け、静岡銀行では脱炭素社会の実現に向けた課題やお客さまの期待をより深く理解し、金融機関として果たすべき役割を明確にするため、静岡銀行とお取引のあるお客さまを対象とした脱炭素経営に関するヒアリング（以下、ヒアリング）を実施しました。ヒアリングは 2021 年度から毎年実施しており、本年度で第 4 回となります。ヒアリングの回答結果を踏まえて、静岡銀行では引き続きお客さまの CO2 排出量削減に向けた伴走支援に取り組むとともに、しずおかフィナンシャルグループ各社と連携のもと、地域における脱炭素化の実現および地域経済の持続的な発展を目指してまいります。

1-2 実施概要

（1）ヒアリング対象

静岡銀行と取引があり直近期売上高 10 億円以上かつ業種が製造業、建設業、運送業、エネルギー関連企業

有効回答数：1,856 社

（2）ヒアリング項目

脱炭素経営に関する設問、全 20 問

（3）ヒアリング方法

対面、書面、メールのいずれかによる回答

（4）ヒアリング時期

2024 年 8 月から 2024 年 10 月

2. 回答項目

2-1 回答項目一覧

- Q1. 現在、自社内で「脱炭素化」に向けた取り組みは行っていますか？
- Q2. 取り組みを行う理由は何でしょうか？(複数選択可)
- Q3. 現在の取り組み内容はどのようなものがありますか？(複数選択可)
- Q4. 算定範囲はどこまででしょうか？(複数選択可)
- Q5. 取り組む予定はありますか？
- Q6. 脱炭素化に取り組む上での課題と自社で解決できないことは何でしょうか？(複数選択可)
- Q7. 脱炭素等経済構造の変化を踏まえた事業展開の方針についてお聞かせください
(複数選択可)
- Q8. 他行・他社からの提案内容にはどのようなものがありますか(複数選択可)
- Q9. 脱炭素推進のために自治体に求めることは何でしょうか？(複数選択可)
- Q10. すでに特定の自治体では脱炭素に関連した補助金制度がありますが、補助金を利用していますか？
- Q11. 補助金を利用しない理由は何でしょうか？
- Q12. 令和5年度より静岡県へ温室効果ガスの削減計画および3年間にわたり実績を報告する認証制度が創設されました。認証を取得する意向はありますか？
- Q13. 静岡銀行では、2023年10月よりCO2排出量算定ツール「しずおかGXサポート」をリリースしておりますが利用する予定はありますか？
- Q14. しずおかGXサポートを利用していない理由は何でしょうか？
- Q15. 算定している方法は何でしょうか？

Q16. 脱炭素化に伴い、優先的に導入を検討していきたいと考える投資は何でしょうか？
(複数選択可)

Q17. 投資を実施する時期はいつ頃でしょうか？

Q18. 投資を判断する際に、どのような支援を活用したいですか？ (複数選択可)

Q19. すぐに投資を検討しない理由は何でしょうか？

Q20. 貴社の脱炭素化に向けた取り組みにおいて、銀行からどのような支援を期待しますか？
(複数選択可)

2-2 回答結果

Q1. 現在、自社内で「脱炭素化」に向けた取り組みは行っていますか？ (N=1,856)

① 行っている、要請を受けている	1025	55%
② 検討中、行っていない	831	45%
計	1,856	100%

Q2. 取り組みを行う理由は何でしょうか？(複数選択可) (N=1,022)

① 取引先からの要請	286	28%
② 法定対応（温対法、省エネ法）	105	10%
③ 環境認証（ISO14001、エコアクション等）	258	25%
④ 自社独自の取り組み	583	57%
⑤ 金融機関からの要請	37	4%
計	1,269	

Q3. 現在の取り組み内容はどのようなものがありますか？(複数選択可) (N=1,011)

① CO2 排出量の算定	503	50%
② 排出量を踏まえた削減目標設定（時期、排出削減量）	200	20%
③ 省エネへの取り組み	683	68%
④ 目標達成に向けた具体策(設備投資等)の決定	123	12%
⑤ 具体策の実行	123	12%
⑥ その他	45	4%
計	1,571	

Q4. (Q3 にて①を選択した場合)算定範囲はどこまででしょうか？(複数選択可) (N=503)

① Scope1,2（自社）	357	71%
② Scope1～3（自社）	43	9%
③ Scope1,2（関連会社(連結対象事業者)含む）	11	2%
④ Scope1～3（関連会社(連結対象事業者)含む）	17	3%
⑤ その他（エコアクション 21 等に基づく算定）	92	18%
計	520	

Q5. (Q1 にて②を選択した場合)取り組む予定はありますか？ (N=819)

① 予定あり	202	25%
② 予定なし	617	75%
計	819	100%

Q6. 脱炭素化に取り組む上での課題と自社で解決できないことは何でしょうか？(複数選択可)

(N=866)

① 何から手を付けてよいかわからない	154	18%
② どこに相談してよいかわからない	44	5%
③ CO2 排出量の算定方法がわからない	56	6%
④ 対策するための人手が足りない	342	39%
⑤ 設備投資した際の事業シミュレーションを策定したい	63	7%
⑥ 適切な資金調達方法を相談したい	53	6%
⑦ 補助金等支援制度がわからない	174	20%
⑧ 対外的な PR 方法がわからない	29	3%
⑨ その他	185	21%
計	1,100	

Q7. 脱炭素等経済構造の変化を踏まえた事業展開の方針についてお聞かせください(複数選択可)

(N=1,800)

① 現状のビジネスモデルを継続	1,564	87%
② 影響が大きい事業の切り離しを検討	11	1%
③ 新事業への参入検討	139	8%
④ 事業縮小検討	13	1%
⑤ 影響なし	172	10%
⑥ その他	17	1%
計	1,916	

Q8. 他行・他社からの提案内容にはどのようなものがありますか(複数選択可)

(N=1,783)

① 脱炭素化のコンサルティング提案	168	9%
② CO2 排出量算定提案	172	10%
③ 環境認証取得提案	65	4%
④ 太陽光パネル等発電設備導入提案	403	23%
⑤ 省エネ設備の導入提案	329	18%
⑥ 再生可能エネルギーへの変更提案	64	4%
⑦ 提案なし	932	52%
⑧ その他	34	2%
計	2,167	

Q9. 脱炭素推進のために自治体に求めることは何でしょうか？(複数選択可) (N=1,776)

① 補助金の導入	1,511	85%
② 関連セミナーの開催	191	11%
③ 省エネ診断	150	8%
④ 規制緩和	221	12%
⑤ 相談窓口の設置	93	5%
⑥ その他	90	5%
計	2,256	

Q10. すでに特定の自治体では脱炭素に関連した補助金制度がありますが、補助金を利用していますか？ (N=1,394)

① 利用していない	1,002	72%
② 今後も利用するつもりはない	54	4%
③ 利用検討中	203	15%
④ 利用している	135	10%
計	1,394	100%

Q11. (Q10 で①、②を選択した場合)補助金を利用しない理由は何でしょうか？ (N=1,007)

① 補助金額が少ない	75	7%
② 申請手続きが面倒	167	17%
③ 補助金制度を知らない	355	35%
④ 購入設備に対する補助金がない	280	28%
⑤ その他	130	13%
計	1,007	100%

Q12. 令和 5 年度より静岡県へ温室効果ガスの削減計画および 3 年間にわたり実績を報告する認証制度が創設されました。認証を取得する意向はありますか？(認証取得に際しての費用負担はありません) (N=1,670)

① 前向きに検討したい	68	4%
② もう少し詳しく話を聞いてから検討したい	822	49%
③ 本制度に関心がない	510	31%
④ 令和 5 年度認証済	36	2%
⑤ 温対法対象企業につき制度対象外	20	1%
⑥ 県外企業につき対象外	214	13%
計	1,670	100%

Q13. 静岡銀行では、2023 年 10 月より CO2 排出量算定ツール「しずおか GX サポート」を利用しておりますが利用する予定はありますか？ ※ひとつめの ID は利用料無料 (N=1,549)

① 利用していない	1,008	65%
② 利用検討中	289	19%
③ 利用している	252	16%
計	1,549	100%

Q14. (Q13 にて①を選択した場合) しずおか GX サポートを利用していない理由は何でしょうか？ (N=999)

① すでに算定しているから	169	17%
② 取引先からの要請がないから	192	19%
③ 必要性を感じない	569	57%
④ 静岡銀行以外の金融機関で申込するから	12	1%
⑤ 機能面に不満があるから	6	1%
⑥ しずおか GX サポートをよく知らないから	51	5%
計	999	100%

Q15. (Q14 にて①を選択した場合) 算定している方法は何でしょうか？ (N=167)

① 温対法・省エネ法報告書式	13	8%
② エコアクション 21 (環境経営レポート)	36	22%
③ 取引先が作成したエクセル等の算定ツール	33	20%
④ 自社で作成した算定ツール	41	25%
⑤ 他社で販売している算定ツール	17	10%
⑥ 無料の公開算定ツール	11	7%
⑦ その他	16	10%
計	167	100%

Q16. 脱炭素化に伴い、優先的に導入を検討していきたいと考える投資は何でしょうか？ (複数選択可) (N=1,742)

① 太陽光発電等再エネの導入	413	24%
② LED・空調設備 (本業に直接関係ない設備投資)	561	32%
③ 省エネ設備・自動化設備等 (本業に直接関係する設備投資)	742	43%
④ 電化 (ガスから電気の切替など)	51	3%
⑤ J-クレジットの購入等を利用したカーボンオフセット	46	3%
⑥ EV の導入	196	11%
⑦ 投資予定なし	418	24%
計	2,427	

Q17. (Q16 で⑦以外を選択した場合) 投資を実施する時期はいつ頃でしょうか? (N=874)

① すぐに投資していきたい	66	8%
② 投資対象設備に使える補助金や利子補給があればすぐに投資する	69	8%
③ 詳細を聞いてからでないと判断できない	275	31%
④ 3～5 年以内には投資していきたい	195	22%
⑤ 投資を検討しているが、当面実行する予定はない	269	31%
計	874	100%

Q18. (Q17 で①、②、③を選択した場合) 投資を判断する際に、どのような支援を活用したいですか? (複数選択可) (N=401)

① 補助金	349	87%
② 融資金利の利子補給	167	42%
③ 借入を増やさずに投資できる提案 (リース、PPA など)	94	23%
④ 投資効果の検証支援	67	17%
⑤ その他	6	1%
計	683	

Q19. (Q16 で⑦、Q17 で④、⑤を選択した場合) すぐに投資を検討しない理由は何でしょうか? (N=914)

① 脱炭素以外の設備投資を優先したいから	180	20%
② 借入を増やしたくないから	107	12%
③ 取引先から脱炭素の要請がないから	140	15%
④ 投資に対して採算が合わないから (投資回収期間が長い)	83	9%
⑤ 現状の設備がまだまだ使えるから (更新時期が未定)	318	35%
⑥ その他	86	9%
計	914	100%

Q20. 貴社の脱炭素化に向けた取り組みにおいて、銀行からどのような支援を期待しますか? (複数選択可) (N=1,488)

① 低利率の融資、リース	770	52%
② 補助金案内、申請支援	1,055	71%
③ 工場内の省エネ診断	73	5%
④ 自社の取り組みを対外的に PR する支援	74	5%
⑤ 設備メーカーの紹介	43	3%
⑥ 他社の投資事例の開示 (公表されている事例のみ)	157	11%
⑦ J-クレジット販売	14	1%
⑧ その他	48	3%
計	2,234	

3. 調査結果

3-1 総括

2020 年 10 月の政府によるカーボンニュートラル宣言を機に、日本国内でも、上場企業や地公体が CO2 削減目標を設定するなど、脱炭素化への認識は大きく変化してきました。当行においても、環境方針や特定セクターに対する投融資方針を制定するなど、持続可能な社会の実現に取り組んでいます¹。

2021 年度より継続してヒアリングを進めてきたことに加え、2023 年 10 月に CO2 排出量算定サービス「しずおか GX サポート」をリリースしたことで、ヒアリング対象先の脱炭素化に向けた取り組みを地域一体で進めることができました²。一方、脱炭素化の取り組みは Q1 の回答から、未だ一部の中小企業に留まることが分かります。当行は、本ヒアリング結果を活用し、より多くの中小企業の脱炭素経営を支援すべく、「知る」「測る」「減らす」それぞれの取り組みを推進してまいります。

3-2 当行の取り組みと課題の変化

2021 年度、2022 年度のヒアリング結果を受け、2023 年 10 月にリリースした CO2 排出量算定サービス「しずおか GX サポート」の普及により、CO2 排出量算定企業は 2023 年度比大幅に増加（図 1）し、「しずおか GX サポート」の導入により、「CO2 排出量の算定方法が分からない」という課題が減少しました（図 2）。一方、脱炭素化に取り組むうえでの課題として、「対策への人手不足」といった実務面の課題の割合は年々高まっています（図 2）。また、取引先からの要請により脱炭素化に取り組む企業は 28%にのぼる等年々増加しており（図 3）、優先的に導入を検討する設備の内容として本業に関わる省エネ設備・自動化設備と答える企業が 43%、LED・空調設備が 32%、太陽光発電等再エネの導入が 24%と、脱炭素に直結する設備投資を検討する企業も相当数存在することが伺えます。

¹ しずおかフィナンシャルグループの取組方針

<https://www.shizuoka-fg.co.jp/sustainability/action-policy.html>

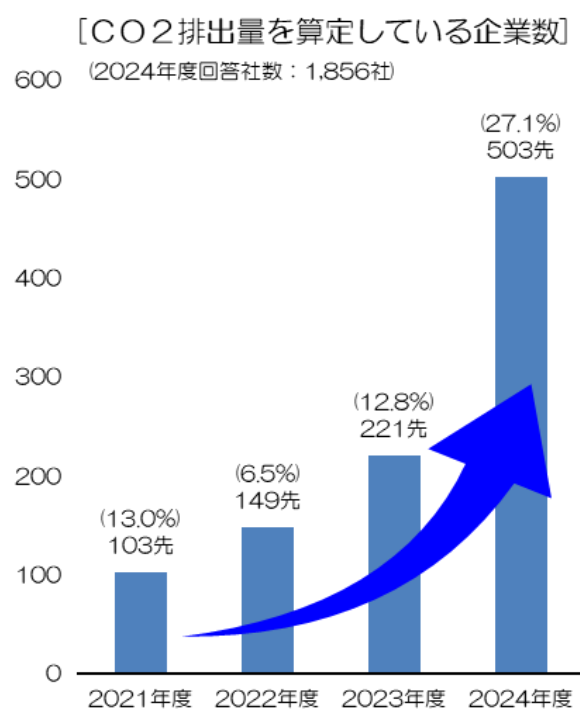
² CO2 排出量算定クラウドサービス「しずおか GX サポート」の契約件数が 1,000 件を突破！

https://www.shizuoka-fg.co.jp/news-release/20240508_xCh/240508_NR1.pdf

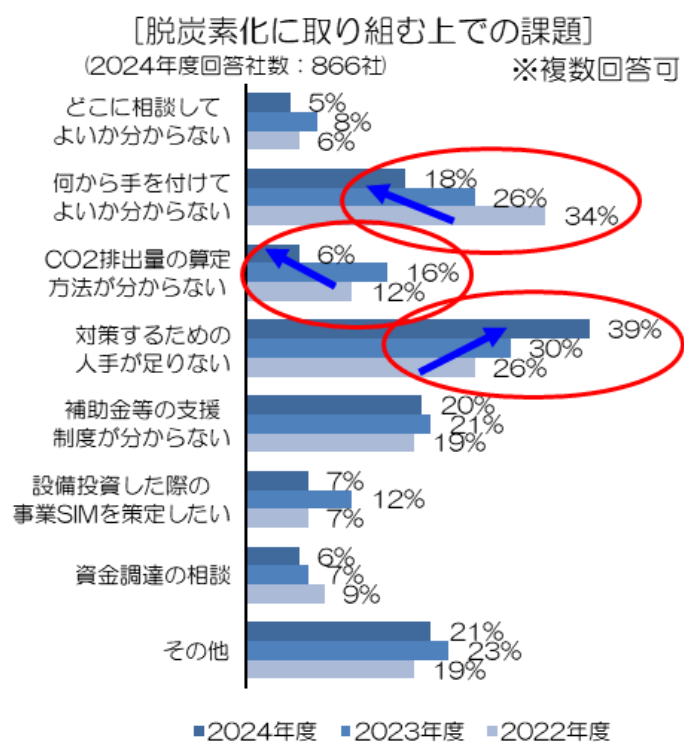
CO2 排出量算定クラウドサービス「しずおか GX サポート」静岡県内すべての地方銀行・信用金庫で取扱を開始！

https://www.shizuoka-fg.co.jp/news-release/20241129_8a9/241129_NR2.pdf

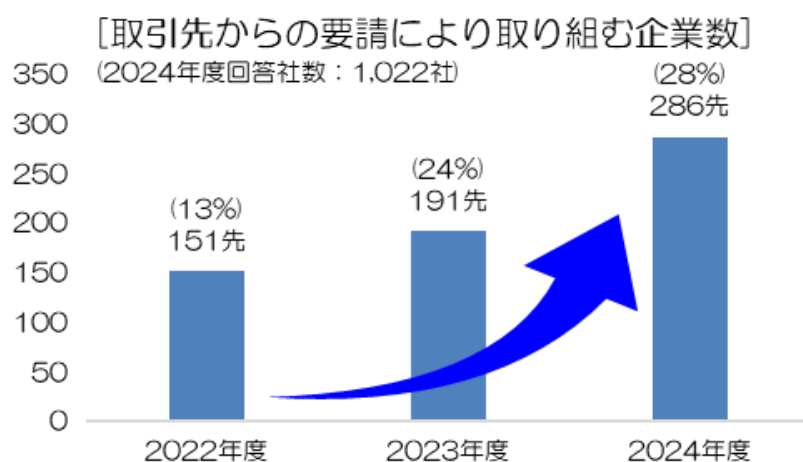
(図1)



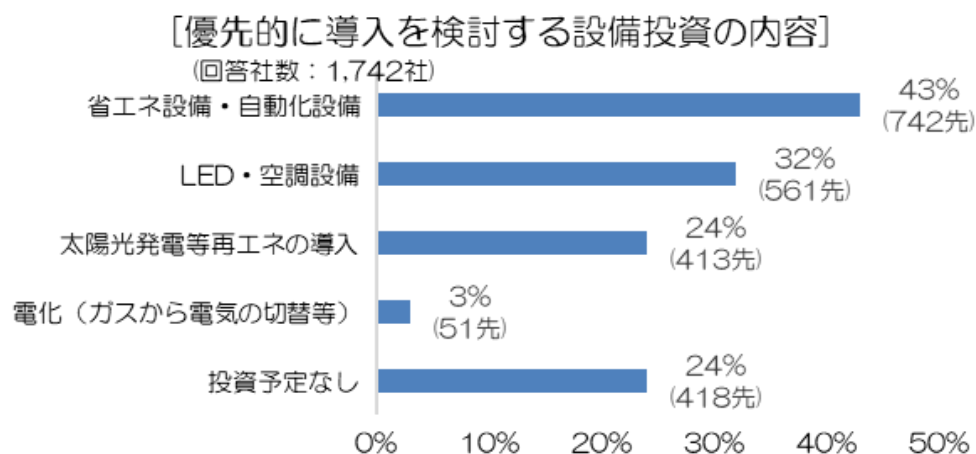
(図2)



(図 3)



(図 4)



<問合せ先>

株式会社静岡銀行

コーポレートサポート部 法人ソリューション営業グループ